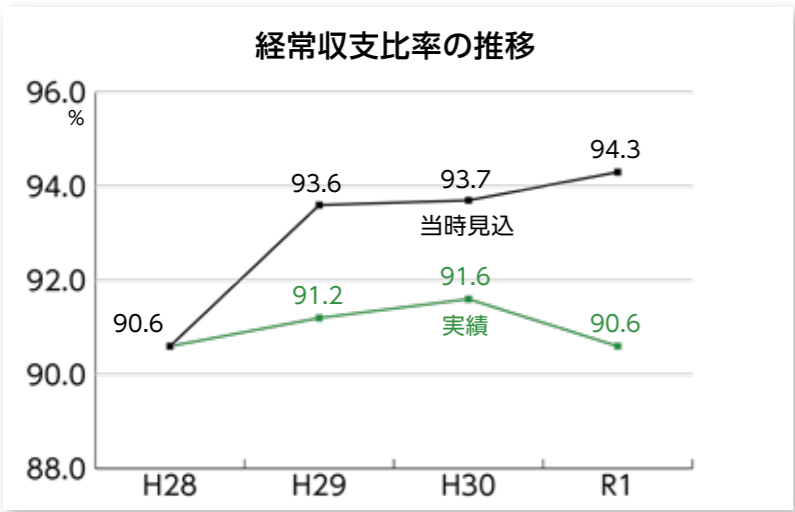
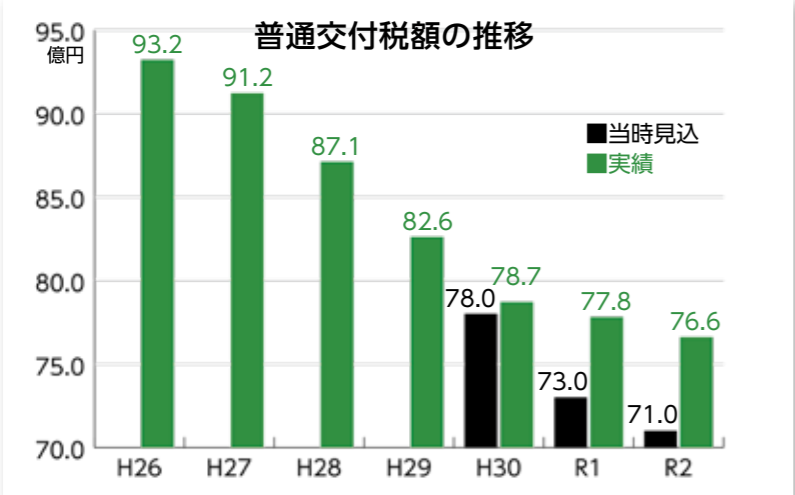


特集  
Selection Integration  
選択と集中  
**行財政改革  
取組状況**

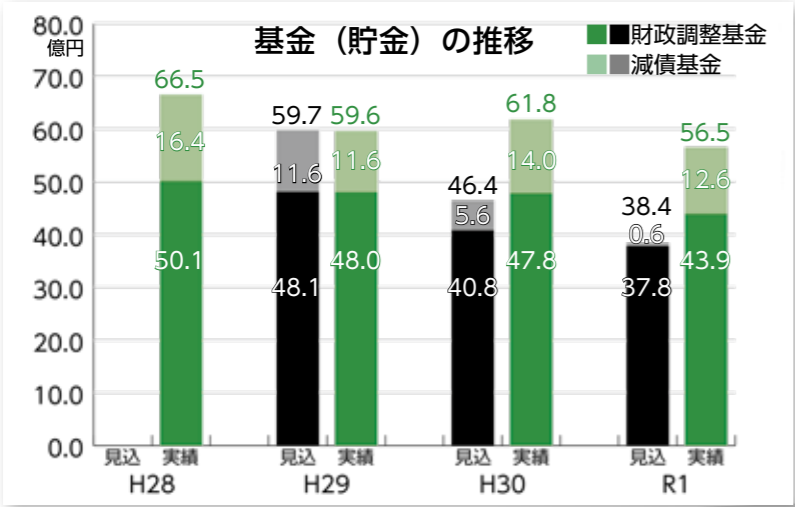
平成30年4月の市政だよりで、町村合併による普通交付税の優遇措置終了や義務的経費の増加により、今までの財政状況のまま推移すると、将来的に財政危機に陥ることを「たむら財政危機」としてお知らせしました。  
平成30年度からの3年間、財政の健全化に向け行財政改革を進め、これまでの取り組みにより、少しずつですが成果が見え始めています。今月号では、これまでの主な取り組み結果と、現在の財政状況をお知らせします。



**財**政の弾力性（自由に使えるお金がどれくらいあるか）を示す経常収支比率は、職員数の削減による人件費の減額や、普通交付税の減額幅の縮小などにより、比率が下降し、当時見込んでいた比率から改善傾向にあります。



**普**通交付税のうち町村合併により特別に多くもらっていた交付額は、平成27年度（合併後11年目）から令和元年度（15年目）にかけて段階的に減額し、令和2年度（16年目）になくなりましたが、少子・高齢対策や地域社会再生事業などの新たな費用に対して財源措置されることになり、当時見込んでいた交付額より増加しました。



**財**政調整基金は、人口減少による税収や普通交付税の減額を見据え、将来的な財源確保に向けた歳出削減などで、当時見込んでいた減少を抑えています。減債基金は、公債費の増加に備え、毎年の決算剰余金のうち2分の1相当額を積み立てたことで、増加しています。

**平**成30年4月、当時の市付税の優遇措置が縮減する中で、扶助費などの義務的経費が増加するなど、収支バランスが不均衡であり、財源不足を財政調整基金で補てんすることで予算を編成していました。この財政事情が続くと、将来的に財政が破綻するという危機感を市民の皆さんと共有することが必要だと思ってお知らせしました。

これまでの2年半、不断の覚悟をもって進めた行財政改革により、人件費や事務事業などの経常的経費が削減でき、また、財政調整基金や公共施設等整備基金などの基金残高の確保ができたことにより、財政危機の入り口にあった当時の状況からは脱したと考えております。

行財政改革に終わりはなく、時代に即した改革を進め、引き続き財政の健全化を図っていきますので、市民の皆さんのご理解とご協力をお願いいたします。



**#歳入確保 #田村市 #資産売却 #ふるさと納税**

- ①遊休資産の売却  
【主な処分財産】旧田村消防署跡地、旧柵山小学校（校舎）、旧母子健康センター跡地  
【売払収入】平成30年度：2,804万円、令和元年度：6,477万円
- ②ふるさと納税の強化  
【寄附額】平成29年度：1,689万円 対比  
平成30年度：6,337万円増、令和元年度：3,932万円増

**#歳出削減 #田村市 #職員削減 #民間委託**

- ①職員人件費の削減  
【職員数】平成29年度：460人 対比  
平成30年度：△20人、令和元年度：△66人、令和2年度：△87人
- ②民間委託の推進  
【主な委託内容の見直し】船引コミュニティプラザ→利用者の増加により収入が増え、市負担額が減りました。  
【新たな民間委託】令和2年度より船引保育所、針湯荘

**#財政調整基金の確保 #田村市 #貯金**

将来に向けた財源の確保のために、市の貯金である財政調整基金からの毎年度の取り崩し額に上限（5億円）を設けた予算としたことで、基金の減額を抑えることができました。

**#事業実施の再精査 #田村市 #事業見直し**

事業実施時に再度、事業の必要性を精査することで、不要な支出を抑えることができ、余剰財源を翌年度に繰り越して使用するとともに、基金に積み立てることができました。  
【基金積立額】平成30年度余剰分：3億5,000万円、令和元年度余剰分：4億2,000万円



●総務部 財政課  
☎81-2118